

予算をかけない 民間活力の活かし方について



従来の行政、民間の役割と責任

- ▶地域、行政分野といった公共性の高い課題の解決は、行政の役割であり、行政が責任をもって担当する分野である。
- ▶公共性が求められない営利活動に関する課題の解決は、民間企業の役割であり、健全な経済活動を行うことが民間企業の責務である。

👉 公共性の高低が、官民による役割分担の目安

従来の官民連携の考え方

- ▶民間企業にとって、本来業務とは無縁なボランティア活動を行うこと。
- ▶自治体からの下請け的業務(第二の公共)を行うこと。
- ▶自治体主導で民間企業が黒子になるイベントや事業内容。

👉 自治体寄り(行政主導型)の官民連携 ……ボランティア色が強いと企業にとって魅力が薄い

これからの行政、民間の関わり方

- ▶多様化する地域、行政課題に的確に対応するためには、公共性の高い分野であっても、民間企業を実施主体に組み込む必要がある。
- ▶民間企業にとって、地域課題解決を持続的な事業活動にするためには、「公共性」と「営利性」をバランスよく保つ必要がある。
- ▶民間主導で自治体が黒子になるイベントや事業内容。

👉 公・民バランス型(民間主導型)の官民連携 ……企業のもつ本来の力を発揮できる


- 自治体の財源（税込）は有限。
- 必要経費や固定費（福祉、インフラ、保健等）の財源確保がまず最優先。
- 新規事業に充てられる財源は残り少ない。

- 緊急性、必要性の有無
- 関係機関との調整
- 費用対効果のデータ分析
- 根拠を示す資料づくり

 **予算取りには、高いハードル**

1. 人口構成の変化

人口の減少と少子化、超高齢化の加速的な進行




●●すれば地域課題の解決につながるのに・・・



自治体職員・議員


2. 社会構造の変化

核家族世帯や単身世帯の増加、地域コミュニティの希薄化



3. 行政課題の変化

厳しい財政状況、地域の課題に応じた行政サービスの必要性




現行の事業実施の進め方

負の要素

• 自治体の予算



• 予算取りにハードル、時間的ロス、機会損失

• 自治体の仕様内容



• 仕様書の変更は難、硬直的

• 自治体が主導



• 尖った部分を丸くした可もなく不可もない事業

▶課題：税源は有限。すべての行政課題に対応できないため、優先順位をつける必要がある

もう一つの事業実施の考え方

自治体の役割

• 民間事業者の資金



• 自治体は事業環境の整備や広報

• 民間事業者の仕様内容



• 自治体は社会的付加価値の付与

• 民間事業者が主導



• 自治体は共催等を組んで応援

▶課題：民間事業者は多数。すべての行政課題解決にマッチする民間事業者を探す必要がある

発想の転換

官民連携事業？委託事業？ どころが違う！？

皆さんは、官民連携による事業と、従来の委託業務による事業との違いがわかりますか？

ケース1： 地域魅力発見ツアー

ケース2： 申請書類のDX化



地域の魅力発見と地元観光を盛り上げ、地域活性化につなげるために、バスツアー事業をイベント会社が企画した。



IT企業からの提案を受け、自治体業務の効率化と市民サービス向上という行政・地域課題解決を実現するために申請書類のDX化に取り組んだ。

●民間活力を活かした事業は、すべて官民連携事業？

・自治体が予算化した事業に入札やプロポーザルで業者選定を行う、従来どおりの委託事業も官民連携事業と呼ぶのでしょうか？

“これから求められる官民連携事業”とは、

課題解決策に対して、自治体は協賛、共催を組んで応援すること

●自治体は、民間主導の事業に対して
公益的、社会的付加価値のアドバイス

●企業は、自由な発想をもとに
本業のビジネスを通じた課題解決案の提示

予算化の必要のない“レベニューシェア方式”

※自治体予算で実施するのではなく、
民間サービス（受益者負担）の提供で実施



自治体

機動的で費用対効果が高い行政サービスの提供こそ、
これからの時代にあった “新しい公共のカタチ”



テストマーケティングや実証事業等について、
協賛、共催事業として推進



企業等

3
段階

- ▶ 実証事業や共催、協賛事業から始めて、企業（民間団体）との関係性を深める。
- ▶ 定期的な事業報告を受け、常に事業のブラッシュアップを一緒に考える。
- ▶ 最後に、事業の進捗状況を十分に見極めた上で、次年度以降の予算化も検討する。

自治体×企業 課題共有のメリット



- 自治体は**少ない(ゼロ)**予算でも対応できる(共催、協賛)
- 事業実施に向けた**建設的**な話し合い(実証事業など)
- 予算化を待たずに時間的ロス、機会損失を**最小限**に抑えられる
- 複数企業から複数の**課題解決策**が生まれる

(自治体) 公益的・社会的付加価値を付与 + (民間企業) 自社サービスの提供

※自治体は、実施事業に対して、“手綱”という
公民の**バランス**を取る ことが大切。

“新しい公共のカタチ”
予算化の必要のない“レベニューシェア方式”

信頼関係の構築





協定、共催等を組むことが、官民連携事業の第一歩

予算化の必要のない
“レベニューシェア方式”

	協定・共催等(主体は事業者予算)	入札・プロポーザル(主体は自治体予算)
業者の選定	入札等が不要	入札やプロポーザルを行う場合は、優先交渉権を得られる事業者は1社のみ
事業の範囲、仕様	仕様内容や事業自体を柔軟に変更可能	自治体予算の場合は自治体による仕様書に縛られる
予算化の必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・予算化は不要。 ・複数の課題解決策を同時に実現 	課題解決のために予算化が認められる案件はごくわずか。
事業の継続性	課題解決に向けて、複数年による事業継続が可能	自治体予算は原則、単年度主義
事業の実現可能性	機会損失を最小限に抑え、スピーディーに対応	<ul style="list-style-type: none"> ・自治体の予算編成を待つ必要あり ・事業自体を来年度以降に先送りされる

企業版ふるさと納税 × クラウドファンディングの活用

自治体の最大の役割は、事業の周知と事業環境の整備を行うこと

全国から資金を呼び込む

◎企業版ふるさと納税のメリットを訴える

・社会貢献

地方創生プロジェクトに寄附することで、地域が抱える社会課題解決の支援、SDGsの実現に向けた社会貢献企業としてのPR効果が期待できる。

・パートナーシップの構築

寄附をすることで、自治体との新たな関係構築の機会に繋がる。

・新事業展開

地方創生プロジェクトには、地域資源などを活かした計画があり、寄附をキッカケに新事業を展開していく道が開ける可能性がある。

自治体予算以外でも、
事業実施ができる方法
を考えよう。



◎クラウドファンディングで官民連携事業をPRして資金調達

- ・企業×自治体による協働事業であることで、クラウドファンディング資金を集めやすくする。
- ・その他、自治体自ら事業を立ち上げて、クラウドファンディング×ふるさと納税を実施する。

企業版ふるさと納税 主な活用事業

<令和3年3月現在>

1 「若者が住んで稼げる元気な漁村づくり」を進めます!

New!

～高知マリンイノベーションの推進による効率的な漁業生産体制への転換～

漁業者の高齢化や減少が進む中、漁業の生産性向上を図るため、生産、流通、販売の各段階でデジタル化を推進します。



(例)・漁場予測システムの開発
・市場における自動計量システムの導入支援 など

<SDGs> 関連するゴール



2 デジタル技術を活用した製品やサービスの開発を支援します!

～オープンイノベーションプラットフォームによる課題解決型の産業創出～

New!

企業や大学などの技術やアイデアを組み合わせ、AIやIoTなどを活用して県内の様々な課題の解決につながる新たな製品・サービスの開発を推進します。



(例)・スマートグラスを用いた農作業の遠隔指導の実証
・工場における異常品検査効率化システムの開発 など

<SDGs> 関連するゴール



3 都市での木材利用の促進により木材産業の活性を図ります!

～木材需要の拡大と「土佐材」の外商促進～

New!

木材産業の活性化を図るため、事務所や店舗の木造化・木質化など、都市での木材利用を進めます。また、顧客ニーズに基づく付加価値の高い建築部材や木製品の開発などに取り組みます。



(例)・東京、大阪などにおける「土佐材」の営業活動
・建築士集団「チームティンバライズ」と連携した商品開発 など

<SDGs> 関連するゴール



高知都市木造CG
©TOSAZAIセンター＋team Timberize

4 「子ども食堂」を支援します!

～子どもの居場所づくり推進事業～

食事の提供を通じて子どもや保護者の居場所となる「子ども食堂」を高知県内全域に広げることに、子育て環境の充実を図ります。

<SDGs> 関連するゴール



<2019年度実績>

子ども食堂実施箇所数 (20市町 77箇所)



5 中山間地域の維持・活性化に取り組みます!

～集落活動センターの拡大・機能強化事業～

集落機能の維持や地域活動の担い手確保など、中山間地域の課題を克服しようと頑張る「集落活動センター」の取り組みを支援します。



6 県内企業の「稼ぐ力」を高めます!

～中小企業の経営基盤の強化と外商の推進～

県内のもづくり企業の製品企画から試作開発、設備投資、国内外での販路開拓までを一貫して支援します。



ものづくり総合技術展



7 高知デジタルカレッジを開講します!

～IT・コンテンツ産業の振興と県内企業のデジタル化の促進～

企業の経営者や社員など幅広い層のニーズに合わせて、アプリ開発やwebデザイン、AIデータの活用方法などを学ぶ講座を開講します。



8 観光振興により地域経済の活性化を図ります!

① 高知ならではの自然景観や体験プログラムを生かした観光地づくりを推進します!

・自然景観を生かした体験・滞在型の観光地づくりの推進
・体験プログラムなど高知ならではの魅力の全国発信

② 「おもてなし」のさらなる充実を図ります!

・JR高知駅前の「こうち旅広場」を活用した観光情報の発信や誘客イベントの開催
・おもてなし研修の実施や臨時観光案内所の設置等



<2019年度実績>

県外観光客入込数 (438万人)
観光総消費額 (1,096億円)
外国人延べ宿泊者数 (95,470人泊)



このほか、「高知県まち・ひと・しごと創生総合戦略」に記載された事業は、企業版ふるさと納税の対象になるケースがあります。

高知県は、令和2年3月31日、内閣府より地方創生応援税制対象事業の地域再生計画の包括的な認定を受けています。

衣類のリサイクル編

※地域課題をビジネスに。ビジネスの力を地域貢献に。 1/4事例

●自治体

リユース、リサイクル可能な衣類は、可燃ごみとして排出させないことでごみ減量に繋げたい。

●事業者(リサイクル品回収業者)

衣類リサイクルについては、すでに海外に販路を持っているため、より多くの衣類を効率よく回収したい。

●市民

もったいないけど、仕方なく燃えるごみの日に衣類を捨てている。

地域課題

民間活力

市役所、まちづくりセンター等、計34拠点に設置



X



自治体

リサイクル品回収業者

燃えるごみから衣類の削減

衣類リサイクルを世間に広めたい



資源物として買取(自治体の歳入)

11 住み続けられるまちづくりを

13 気候変動に具体的な対策を

事業者の倉庫に保管



海外へ売却(新ビジネス)



回収拠点数を制限、不定期回収とすることで収集運搬費を無料

●自治体

市民に、もっとごみ分別やごみの出し方について、責任意識を持ってもらいたい。

●事業者(ITベンチャー)

自社のIT技術を活かして、新しい分野の開拓をしたい。

●市民

ごみの出す曜日を紙のカレンダーを見なくても確認できれば便利なな。

ごみに関する分別方法を手軽に確認できるといいな。

地域課題



自治体



民間活力



ITベンチャー

もっと、自分が排出するゴミに関心を持ってもらいたい。

IT技術を活かして新しい分野を開拓をしたい。

富士市オリジナルごみ分別アプリの開発



実証実験の名目

自治体のノウハウを提供して無償でアプリ開発



汎用版のごみ分別アプリの普及



導入済み自治体数: 32都府県 115自治体	2020.2.1現在
【宮城県】	仙台市、名取市
【福島県】	いわき市、福島市
【栃木県】	宇都宮市、真岡市、上三川町、日光市、下野市、栃木市、佐野市、小山市
【東京都】	多摩市
【埼玉県】	八潮市
【千葉県】	11 印西市、柏市、白井市、柏市、成田市、船橋市、千葉市、鎌ヶ井町、四街道市、栄町、野田市
【群馬県】	伊勢崎市、高崎市、みなかみ町、前橋市、桐生市、沼田市、玉村町、太田市
【神奈川県】	座間市、平塚市、綾瀬市、茅野市
【長野県】	松本市、安曇野市、高森町、上田市、伊那市、軽井沢町、下諏訪町
【新潟県】	新潟市
【静岡県】	沼津市、湖西市
【岐阜県】	関市、海津市
【愛知県】	21 名古屋市、豊田市、豊橋市、半田市、常滑市、津島市、知多市、豊橋市、田原市、西尾市、小牧市、新城市、犬山市、春日井市、豊川市、東郷町、高浜市、長久手市、岡崎市、岩倉市、愛西市
【三重県】	四日市市、名張市、津市
【富山県】	富山市
【石川県】	羽咋町、高岡市、広野町、大和町、加賀市、横手町
【福井県】	大浜市、豊中市、津市、松浜町、富岡町、敦賀市
【兵庫県】	伊丹市、宝塚市、尼崎市、朝美町、西宮市、多可町
【和歌山県】	田辺市、新宮市
【岡山県】	倉敷市
【広島県】	安芸高田市、北広島町
【鳥取県】	米子市
【島根県】	出雲市
【山口県】	山口市、下関市
【愛媛県】	伊予市、松前町、今治市、西条市
【香川県】	高松市
【徳島県】	徳島市
【福岡県】	筑後市
【宮崎県】	宮崎市
【熊本県】	八代市
【鹿児島県】	鹿児島市、出水市、黒島町
【沖縄県】	那覇市

2020年2月現在
32都府県 115自治体の導入

9 産業と技術革新の基盤をつくろう



11 住み続けられるまちづくりを



●自治体

大企業、大都市への労働人口の流出を止めなくては地方都市として生き残れなくなる。

●事業者(映像制作会社)

自社の動画制作技術の強みを活かして、新たな顧客を獲得したい。

●市民・地元企業

市民は、地元どんな企業が存在するのかよく知らない。

地元企業の知名度を上げて、新たな雇用の確保につなげたい。

地域課題



自治体

労働人口流出を食い止め、
地元就職につなげたい。

民間活力



映像制作会社

動画制作技術を活かして
新規顧客の開拓をしたい。

地元企業のPR動画の制作と普及啓発



映像制作会社



④PR動画の成果品を納品

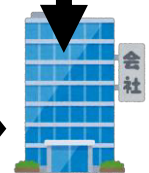
③PR動画における契約

②PR動画制作の了承

①PR動画制作依頼の営業



地方自治体



会社

キャリア教育事業、面接会等の休憩室での視聴、
首都圏の大学等の学生向けにPRなどで利用

地元企業30社+αが参加

8 働きがいも
経済成長も



9 産業と技術革新の
基盤をつくらう



●自治体

家庭から出る生ごみを家庭内処理してもらうことで燃えるゴミの減量をすすめたい。

●事業者

SDGs活動の一環として、二酸化炭素の排出削減など地球温暖化対策をアピールしたい。

●市民

生ごみのたい肥化により家庭菜園を楽しみたい。

家庭から出るごみの削減に貢献したい。



だっくす食ん太くんNEO

地域課題



自治体

燃えるごみの減量には生ごみの削減が欠かせない

民間活力



ホームセンター

SDGs活動を通じて社会貢献したい。

オリジナル ダンボールコンポストの開発



ダンボールコンポスト開発



ホームセンター等で販売&実演講習

市民の認知率がUP



小学校で環境学習の教材として採用



地区で実演講座を実施

- ・三島市
- ・富士宮市
- ・焼津市
- ・裾野市
- ・湖西市
- ・袋井市 など

他市とも共同で生ごみ減量に取り組む機運が高まる。